

(様式6) 社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	清水町における住宅・建築物及び市街地の安全性向上										
計画の期間	平成22年度 ~ 平成27年度					交付対象	清水町				
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。										
計画の成果目標（定量的指標）	清水町における耐震性が確保された住宅の割合を上げる。										
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値			備考
① 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)								当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	
								(H20末) 79.8%	-	90%	
②											
③											
全体事業費	合計 (A+B+C)	33.2百万円	A	31.4百万円	B	/		C	1.8百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	5.4%

1. 交付対象事業の進捗状況 (○：計画期間中に完成 △：計画期間終了後に完成見込 (備考欄に完成予定時期を記入) -：その他 (備考欄に具体的に記入 (中止、未実施等))

交付対象事業																		
A1 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
1-A1-1	住宅	一般	清水町	直/間	町/個人	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等、吹付けアスベスト調査、除去	清水町							31.4	△	
										合計						31.4		
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
										合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考				

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	進捗状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
1-C1-1	住宅	一般	清水町	間接	個人	—	ブロック塀の安全対策事業	ブロック塀撤去、改善・町内全域	清水町							1.8	△	
										合計						1.8		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考
1-C1-1	地震発生時に倒壊又は転倒の危険性のあるブロック塀等の安全対策を実施する。																	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	木造住宅耐震補強工事助成により町内48件の耐震工事がなされたことにより安全で安心できる住まい・まちづくりが促進された。																
II 定量的指標の達成状況	指標①清水町における耐震性が確保された住宅の割合を上げる。	90%	目標値と実績値に差が出た 要因	耐震に関する普及啓発や補助制度の周知は、広報紙やホームページを活用し実施した。その他平成26年度より対象世帯へダイレクトメールを送付したことで制度の周知及び補助実績に寄与したと思われる。しかしダイレクトメールの送付は予算上対象世帯を一定数に限定したため、予想に比べ耐震促進の向上が伸び悩んだと考えられる。また、耐震工事にかかる費用が高額であることも補強計画、補強工事の伸び率の鈍化に影響していると思われる。													
		(H25末) 82.4%															
III 定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況 (必要に応じて記述)	ブロック塀の撤去改善への助成により安全で安心できる住まい・まちづくりの促進に寄与した。																

3. 特記事項（今後の方針等）

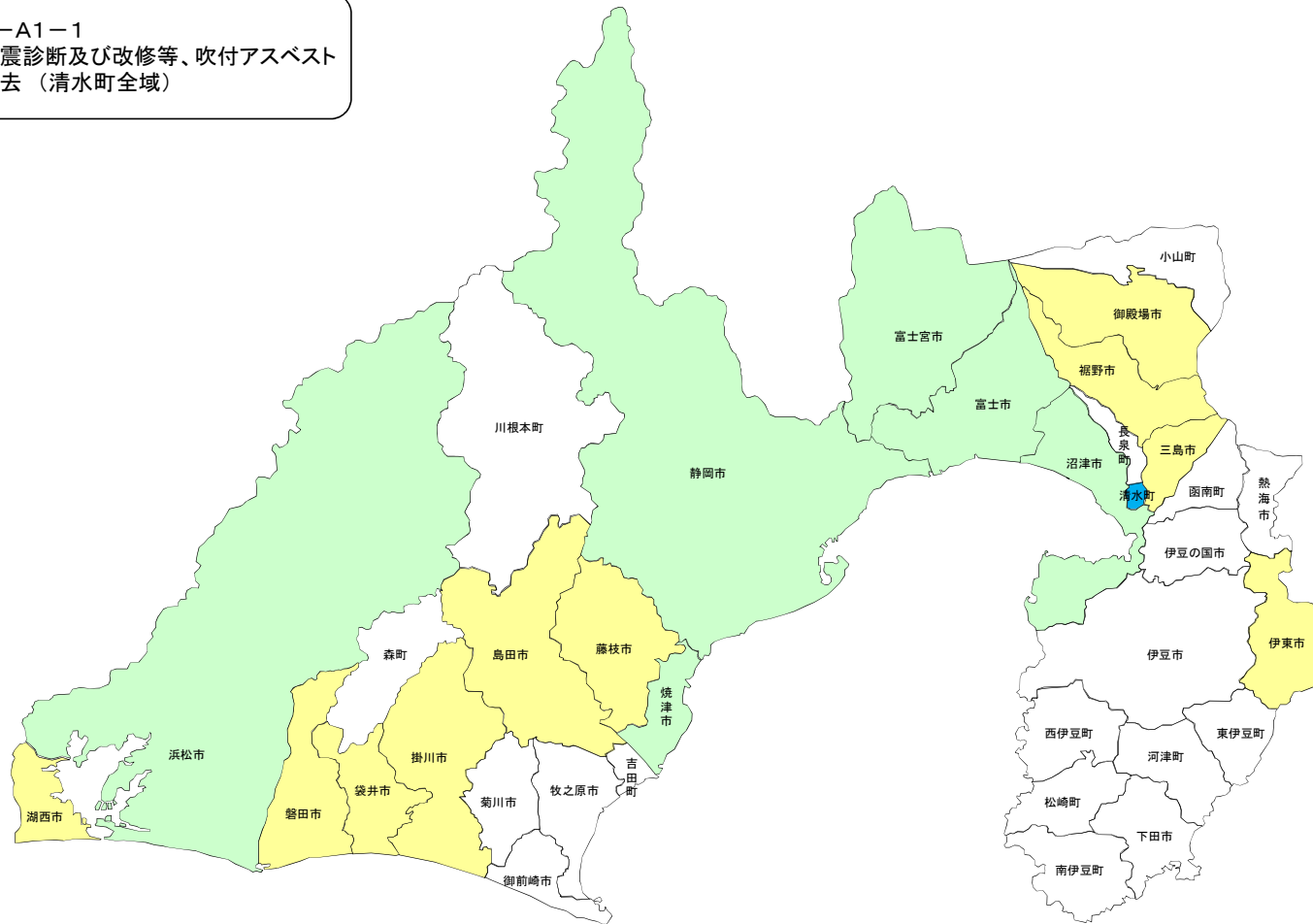
事業評価の結果を踏まえ、次期社会資本整備計画において目標を達成できるよう事業を推進する。

- ・次期社会資本整備計画：清水町における住宅・建築物及び市街地の安全性向上
- ・計画期間：H28～H32年度
- ・目標：清水町における耐震化率の向上

(様式6) 社会資本総合整備計画 (参考図面)

計画の名称	1 清水町における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上		
計画の期間	平成22年度 ~ 平成27年度 (6年間)	交付対象	清水町

1-A1-1
耐震診断及び改修等、吹付アスベスト除去 (清水町全域)



1-C1-1
ブロック塀除去、改善

- 事業区域
- : 特定行政庁
- : 限定特定行政庁